

## 〈2〉 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか

### 〈大学全体〉

本学においては、1980年代後半から1990年代にかけて、湘南ひらつかキャンパスにおける経営学部、理学部の開設、外国語学研究科、日本常民文化研究所を主な基礎とし学部をはじめ本学の教育・研究の総体を基礎とする歴史民俗資料学研究科の新設、各大学院研究科における博士後期課程の設置、外国語学部中国語学科・法学部自治行政学科の増設等、短期間に学部・学科、大学院の改編を行ってきた。

1990年代後半から2000年代にかけては、少子化、グローバル化など大学を取り巻く状況が年々その厳しさを増す中で、本学を総合大学としてさらに発展させるため、2000年度には、短期大学部の学生募集停止を決定し、その定員を既存の経営学部及び理学部に振替え、その後短期大学部の学生が存在しなくなるのに合わせて、2002年度に短期大学部を廃止した。さらに、2006年度には、教育組織の大幅な改編を行なった。改編の主な内容は、①人間科学部人間科学科の新設並びに外国語学部国際文化交流学科の増設、②第二法学部、第二経済学部及び第二工学部の募集停止並びに「昼夜間教育制度」「長期履修学生制度」の導入、③入学定員及び収容定員の増員並びに編入学定員の廃止、④経済学部及び工学部の一部の学科の名称変更、⑤理学部に総合理学プログラムの導入であった。

2009年度には、人間科学部を基礎とした大学院人間科学研究科人間科学専攻（博士前期・後期課程）を開設するとともに、大学院生の臨床心理実習の場として、また地域に開かれた心の相談施設として本学の附属機関である「心理相談センター」を同時に設置した。また2012年度には、「理学部・工学部の再構築」として、理学部に数理・物理学科、工学部に経営工学科及び総合工学プログラムを増設するとともに、工学部電子情報フロンティア学科を電気電子情報工学科へと名称を変更した。さらに、2013年4月にはアジア研究の学部横断・学際的な研究組織として、アジア研究センターを開設した。

大学院に関しては、多くの研究科が収容定員未充足の状態が続いており、それを打開するため、理学研究科においては、2016年度を目途に改組を発議し、2014年度に設置された、大学院政策委員会での検討を経て、機関決定に至った。《資料Ⅱ-10》

以上のように、学問領域の細分化・学際的領域の拡大などの学問分野に係る変化や社会の要請に応じ、然るべき全学的合議機関及び当該機関での審議を通じて、各教育研究組織の見直しと改編を行ってきている。

### 〈17 法学研究所〉

定例の常任委員会（執行部会議）において絶えず活動内容の刷新について討議し、年度初めの所員会議において理念・目的をいっそう具体化するための年間活動方針を審議・確認している。

### 〈18 経済貿易研究所〉

研究所の目的は既述のとおり、かなり一般的な内容なので、研究の方針・中期目標を立て、かつ実践していく際に、その内容を確認している。

### 〈19 国際経営研究所〉

本研究所はグローバルな分野についての研究を推進する一方でローカルコミュニティとの交流を強めるという特徴的な活動を展開している。所長、さらには専任研究員より選出された常任委員会委員の分担により、各種の活動状況を確認することにより円滑な研究所の活動推進と適切性の検証に努めている。

### 〈20 人文学研究所〉

本学の教育・研究理念に加え、人文学一般の研究と調査を行い、かつ、これを一般社会

に向けて発表することを目的とする本研究所は、2年に1回、全所員による投票で選ばれた合計6名の委員によって構成される常任委員会を中心に運営されている。この常任委員会が毎月1回の会議を開き、研究所の理念と目的にそった5つの活動を定期的に検証し、自己点検・評価を議論する体制をとっている。

#### 《21 言語研究センター》

本センターの理念・目的の適切性については、所員会議での前年度活動報告・当該年度活動方針の審議において検証が行われている。また、個々の活動について、理念・目的に照らした適切性、運営委員会及び自己点検・評価実施委員会で議論している。

#### 《22 総合理学研究所》

研究所の理念・目的の適切性についての定期的検証は必ずしも実行していないが、研究所の理念・目的をより時代のニーズに適合できるように、これに関する定期的議論を運営委員会が中心となって進めることを通じて、適宜、理念・目的等の検証を行っている。

#### 《23 工学研究所》

所員の選挙により選出された所長、工学部の各学科・教室系より選出された運営委員と所長指名の運営委員によって構成される運営委員会を組織している。所長を中心に理念・目的に沿った研究所の運営を進めている。また、運営委員より自己点検担当委員を選出し、所長と担当委員が中心となって、自己点検を進めている。運営委員会は原則として月1回開催され、工学研究所の理念・目的の適切性について定期的に検討を行っている。

#### 《24 日本常民文化研究所》

常民文化研究所では、定例会議や臨時会議を通じて、所員の人数や研究分野の適正化、客員・特別研究員などの身分の明確化、さらに、研究所の現状の問題点や本来的な役割、任期などについて随時討議している。附置の非文字センターとの関係では、人的構成員や国際学術交流などの点で重なる部分もあるため、双方の運営員同士の会合により、その整合を図っている。

#### 《25 アジア研究センター》

年2回発行の「ニュース・レター」、年度末に発行する研究年報「アジア・レビュー」などを通じて、研究実績の確認を行い、また、運営委員会、各種委員会、所員会議を通じて、理念・目的の適切性について定期的に検証している。